

## 留学生はどこで就職しているか？

～留学生の地域別定着要因の研究に向けた基礎統計分析～

### Where does the international student find a job in Japan?

戸田 佑也 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)

TODA Yuya (Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.)

キーワード：外国人留学生，就職，地方自治体

Key Words: international student, employment, local government

#### 1. 調査報告の背景・目的

2008年、文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省は『留学生 30万人計画』の骨子を策定し、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指すことを発表した。同計画は入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで体系的な留学生の受入れ方策を示したものであり、産学官の連携によって留学生の就職支援を推進することを明示している。

留学生の日本での就職に対するニーズは大きく、「日本において就職希望」とする留学生は私費留学生全体の52.2%に上る(JASSO, 2012)。一方、実際に日本において就職した留学生は全体の22.2%に留まり(JASSO, 2013)、留学生の進路希望と乖離している状況が見られる。

他方では、九州地方をはじめとして、地方圏の大学に留学した学生が都市圏に流出し、地域に定着しないという課題を抱える地域が存在する(志甫, 2013)。

こうした中で、地方自治体には、留学生と地域企業のマッチングを図る等、留学生の就職・定着を支援し、企業と留学生の間に生じるギャップ、地域と留学生の間に生じるギャップを埋めるハブとしての役割を担うことが期待される。

また、地方自治体による留学生の就職・定着支援施策を検討するにあたっては、留学生の就職が多い地域を対象に、その定着要因や当該地域の地方自治体による施策等を分析する必要がある。その上で求められる支援施策を検討することにより、効果的な施策の立案・実施が可能となる。

本報告では、こうした検討の基礎となる統計資料を整理するため、都道府県別に見た留学生の就職状況に関する定量分析を実施した結果を紹介する。

#### 2. 調査の方法

留学生の就職に関する3つの評価指標を設定し、これらの評価指標から留学生の都道府県別に見た就職状況について分析する。評価指標は次の図表1に示す通りである。

図表 1 留学生の就職に関する評価指標

評価項目	評価の考え方
①留学生就職者数 <sup>1</sup>	実数として就職者数が多いか
②留学生就職者数の伸び率	就職者数が増加傾向にあるか
③留学生就職特化係数 <sup>2</sup>	留学生数に比して就職者数の割合が大きいのか

<sup>1</sup> ここでの留学生就職者数は、法務省、2012『平成24年における留学生の日本企業等への就職状況について』による、留学生が日本企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対する許可数とする。

<sup>2</sup> 都道府県別の留学生就職者数全国シェア(全国に占める割合)／留学生数シェアより算出した。特化係数が1より大きければ、全国の平均的な留学生数:就職者数比が大きいことを示す。

### 3. 調査結果の概要

留学生就職者数について見ると、東京都が最も多く 5,254 人となっており、日本全体の約 48% を占めている。2位の大阪府が 970 人であることを鑑みると、留学生の就職先として圧倒的に東京都が多いことがわかる。一方、島根県、高知県、徳島県において就職する留学生は、わずか4～5 人となっている。留学生数自体もそれぞれ島根県:195 人、高知県:164 人、徳島県:332 人と多い地域ではないが、それでも非常に少ない人数であると言える。

2007 年を基準としたときの 2012 年の留学生就職者数の増減率について、増加した都道府県から見ていくと、沖縄県:256%、大分県:219%、茨城県:196%となっている。一方、大きく減少した都道府県は福島県:42%、山口県:46%、山形県:47%となっており、2007 年時点と比較して、当該地域に就職する留学生の数は半数以下となっていることがわかる。

留学生特化係数の大きな都道府県について見ると、神奈川県:1.60、東京都:1.52、静岡県:1.51 となっている。大都市圏である東京都、神奈川県に続いて中部地方の静岡県、三重県が就職時に留学生を吸引していることがわかる。一方、特化係数の小さな都道府県としては、大分県:0.16、山口県:0.17、鹿児島県:0.17 となっている。

図表 2 留学生の就職に関する評価指標 (調査結果)

留学生就職者数 (人・2012年)				留学生就職者数増減率 (07→12年)				留学生就職特化係数 (2012年)								
Best 10		Worst 10		Best 10		Worst 10		Best 10		Worst 10						
1	東京	5,254	47	4	1	沖縄	256%	47	福島	42%	1	神奈川	1.60	47	大分	0.16
2	大阪	970	46	5	2	大分	219%	46	山口	46%	2	東京	1.52	46	山口	0.17
3	愛知	667	45	5	3	茨城	196%	45	山形	47%	3	静岡	1.51	45	鹿児島	0.17
4	神奈川	596	44	6	4	栃木	174%	44	宮城	49%	4	三重	1.33	44	徳島	0.19
5	埼玉	454	43	7	5	群馬	172%	43	佐賀	53%	5	愛知	1.26	43	秋田	0.25
6	福岡	404	42	7	6	埼玉	165%	42	広島	65%	6	栃木	1.24	42	島根	0.26
7	千葉	312	41	8	7	福井	163%	41	石川	71%	7	長野	1.17	41	奈良	0.28
8	京都	238	40	9	8	千葉	145%	40	岐阜	78%	8	大阪	1.16	40	岩手	0.29
9	兵庫	234	39	11	9	熊本	142%	39	岩手	80%	9	福井	1.13	39	宮城	0.31
10	静岡	188	38	11	10	新潟	138%	38	滋賀	83%	10	滋賀	1.11	38	長崎	0.33

注:「留学生就職者数増減率」について、計算上は高知:250%、青森:157%、秋田:140%だったが、これらの県はいずれも 2007 年時点の就職者数が 10 人以下であり、データのぶれが大きいと考えられたため除外している。

出典:独立行政法人日本学生支援機構, 2012『平成 24 年度外国人留学生在籍状況調査結果』  
法務省, 2012『平成 24 年における留学生の日本企業等への就職状況について』

### 4. 今後の研究課題

本報告では、留学生の就職状況を評価するための指標を設定し、その評価に基づき、留学生の就職が相対的に進んでいる都道府県とそうでない都道府県を明らかにした。

今後は、この評価結果に基づき、評価の高い都道府県と低い都道府県の間どのような差異があるのか、これらの評価を高くしている(あるいは低くしている)要因はどのようなものなのかについて検討することが求められる。さらに、その要因分析を踏まえた上で、各都道府県によって取り組まれている留学生の就職支援に関する取り組みを整理し、どのような取り組みが評価の改善、ひいては留学生就職者数の増加につながるのかについて分析し、地方自治体における施策の検討に役立てていく必要がある。

#### 【参考文献】

- ・志甫啓, 2013「地域経済的課題を踏まえた外国人留学生のキャリア支援の意義」『留学交流』独立行政法人日本学生支援機構, 2013 年1月号 Vol.22.
- ・(独)日本学生支援機構(JASSO), 2012『平成 23 年度私費外国人留学生生活実態調査』
- ・(独)日本学生支援機構(JASSO), 2013『平成 23 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』